

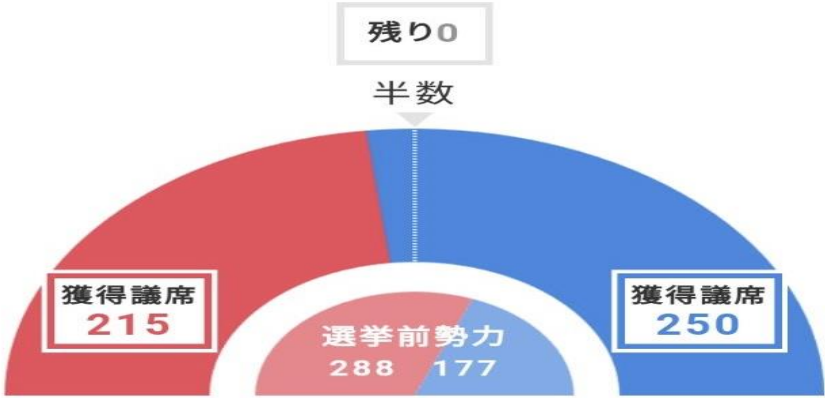
10/31

かぶりっジセミナー

衆議院選挙

与党
計215議席

野党
計250議席



	小選挙区	比例代表	当選合計 (議席増減)
自民	132	59	191 (-65)
公明	4	20	24 (-8)
立民	104	44	148 (+50)
維新	23	15	38 (-5)
共産	1	7	8 (-2)
国民	11	17	28 (+21)
れいわ	0	9	9 (+6)
社民	1	0	1 (+0)
参政	0	3	3 (+2)
無・諸	13	2	15 (+1)

衆議院選挙

- ・ 自民・公明与党が過半数割れ
- ・ 国民民主党が4倍の獲得数伸ばす
- ・ 国民民主は連立参加は否定
- ・ 玉木代表は政策実現が大切と語る

国民民主党

電力各社の労組である電力総連の組織内
参院議員2名を抱える国民民主党の主張には
「原発の建て替え・新增設により、輸入に頼ら
ない安価で安定的なエネルギー確保」

国民民主党



「積極財政」に転換

政策1

家計減税

●物価が上がり景気が低迷するスタグフレーションに陥らないため、賃金上昇率が物価+2%に達するまでの間、消費税減税(10%↓5%)を行います。
●トリガー条項の凍結を解除し、ガソリン・軽油価格を値下げします。補助金等を拡充して灯油や重油などの価格対策も進めます。

消費税



政策3

税・社会保険料と債務の減免

●コロナ禍で影響を受けた個人、事業者に対する税・社会保険料の猶予・減免措置を延長・拡充するとともに、影響が収束するまで、事業者の消費税納税を免除します。
●コロナ禍で債務返済に窮する個人、事業者に対して、支払債務を猶予・減免します。
●中小事業者の負担などを踏まえ、インボイス制度は導入しません。

事業者の消費税



政策2

現金給付

●物価高騰から家計を守るため、「インフレ手当」として一律10万円の現金給付を行います。
●迅速な給付のために一律に給付したうえで、一定以上の高所得者に対しては確定申告時に所得税を課税する「所得連動型給付方式」とします。



政策4

未来への投資

●「人への投資」、デジタル化、カーボン・ニュートラル対策、インフラ整備、スタートアップなどの分野に積極的に投資して、経済全体の生産性を向上させて国際競争力を回復させます。

政策5

財源の多様化

●「教育国債」の創設、日銀保有国債の一部永久国債化などにより、財源を多様化し、確保します。
●格差是正の観点から、富裕層への課税を強化します。



詳しくはこちら!



ここがポイント!

アメリカは経済政策を積極財政に転換し、景気の急速な回復を実現しました。日本もアメリカ並みの10年間で150兆円の積極財政で経済回復を実現するとともに、インフレによる手取り額の目減りを回避するため、インフレ手当の給付などで経済対策に万全を期します。



国民民主党

- 消費税率を一律5%とする消費減税を公約
- ガソリン価格を引き下げるため、トリガー条項凍結解除、二重課税廃止によるガソリン減税、再エネ賦課金徴収停止による電気代値下げを主張
- 現金給付を一律10万支給

国民民主党

- 金融緩和継続に前向きな国民民主党の影響力が強まることで、日本銀行の追加利上げの時期は先送りされる可能性が高まる
- 直近の円安、株高を演出か？

国民民主党

4

給料と年金の上がる経済の実現



- 「消費」拡大
(減税、社会保険料の軽減、生活費の引き下げで消費を喚起)
- 「投資」拡大
(半導体、蓄電池、AI、Web3.0等の成長分野への投資減税等)
- 暗号資産への申告分離課税の導入
(雑所得として最大55%課税→20%の申告分離課税)
- 中小企業、非正規、介護従事者等の賃上げを応援
(価格転嫁の徹底、賃上げ減税の拡充、介護報酬等のアップ)
- 「年収の壁」対策
(第3号被保険者の廃止など抜本改革による壁の解消)
- 年金アップ
(賃金を上げて年金を増やす、基礎年金の最低保障機能の強化)

国民民主党

- 暗号通貨へ申告分離課税の導入
(雑所得最大55%→20%申告分離)
- 関連・・・マネックス(8698)、SBI(8473)、GMO(9449)
メタプラ(3350)、クシム(2345)など

国民民主党

6

自分の国は自分で守る



- 南海トラフや首都直下型地震等への対応を強化
(体育館の空調整備、「命の口座」登録によるプッシュ型支援)
- 食料自給率向上のため「食料安保基礎支払い」の創設
(食料自給率50%を目指した新たな「直接支払い制度」を導入)
- 原子力発電所のリプレイス・新增設を推進
(カーボンニュートラルとともにエネルギー自給率を高める)
- 国内防衛産業の育成・強化
(防衛装備品を過度に外国に頼らなくてよい体制の構築)
- 能動的サイバー防御の年内法制化
(サイバー攻撃への対処能力や人材育成を官民で協力して行う)
- 「外国人土地取得規制法」の制定
(「相互主義」も踏まえた外国人による土地取得規制を導入)

南海トラフ

老朽インフラ

- ・ 道路・・・ショーボンド(1414)、ニチレキ(5011)、
酒井重工(6358)、ライト工業(1926)
- ・ 水道・・・クボタ(6326)、メタウォーター(9551)、
日本ヒューム(5262)など

防衛、宇宙、サイバー

- 防衛・・・三菱重工(7011)、川重(7012)、IHI(7012)、石川製作(6208)など
- 宇宙・・・QPS(5595)、セック(3741)、キャノン電子(7739)など
- サイバー・・・トレンドマイクロ(4704)、ラック(3857)、ソリトン(3040)など

脱炭素

- 原発

当面は原子力を最大限活用することは
不可欠

- 洋上風力や地熱の活用に注力

リスク

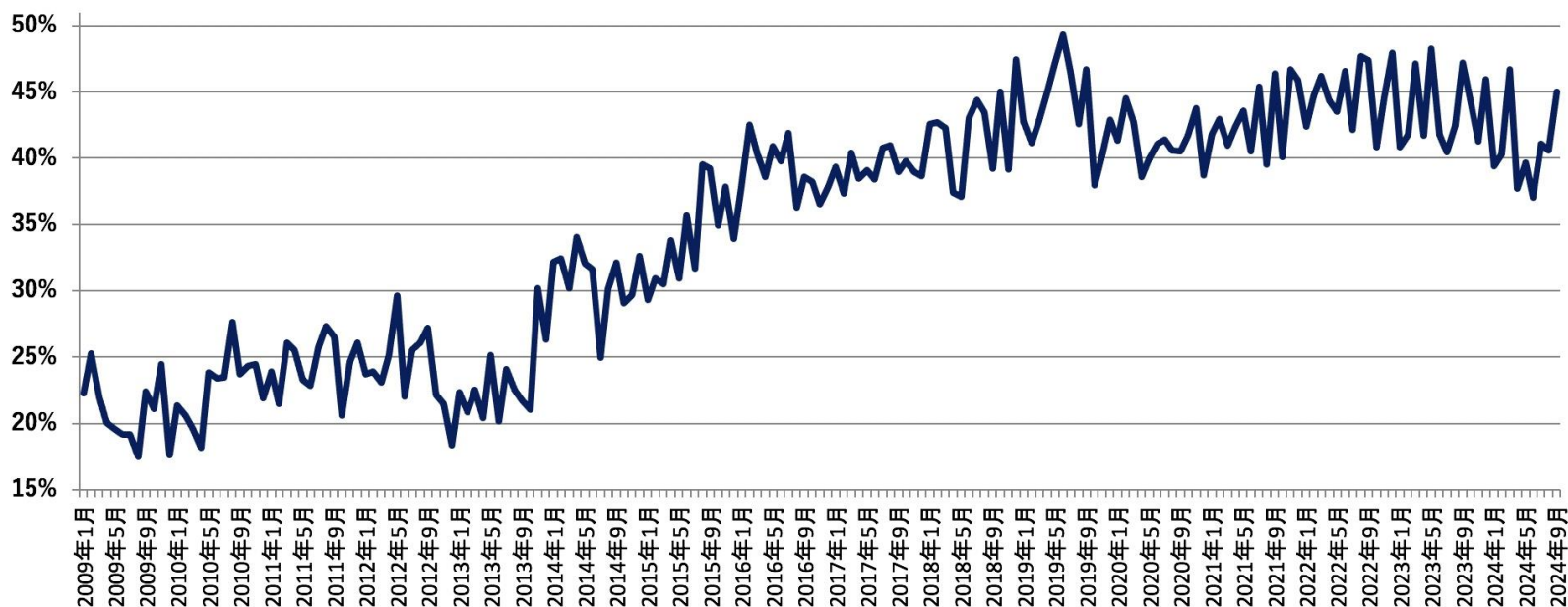
- 石破政権は続投となるが、衆院で過半数の議席を持たない少数与党内閣となるため、政治不安はかなり強まる
- 少数与党内閣であった羽田内閣は、1994年4月28日から1994年6月30日まで2か月しかもたなかった

リスク

順位	氏名	期間	騰落率	順位	氏名	期間	騰落率
1	安倍晋三 (2)	2,822	129.5	17	竹下登	576	47.7
2	佐藤栄作	2,798	207.3	18	村山富市	561	-1.3
3	小泉純一郎	1,980	11.3	19	大平正芳	554	12.4
4	中曽根康弘	1,806	188.6	20	野田佳彦	482	14.3
5	池田勇人	1,575	7.8	21	菅直人	452	-6.2
6	岸信介	1,241	98.2	22	森喜朗	387	-31.7
7	岸田文雄	1,094	35.9	23	菅義偉	384	21.2
8	橋本龍太郎	932	-20.5	24	安倍晋三 (1)	366	5.6
9	田中角栄	886	7.5	25	福田康夫	365	-26.3
10	鈴木善幸	864	15.9	26	麻生太郎	358	-15.2
11	海部俊樹	818	-28.1	27	鳩山由紀夫	266	-7.1
12	三木武夫	747	23.4	28	細川照護	263	-3.7
13	鳩山一郎	745	61.8	29	宇野宗佑	69	3.1
14	福田赳夫	714	23.7	30	石橋湛山	65	2.3
15	宮澤喜一	644	-17.9	31	羽田孜	64	4.7
16	小渕恵三	616	26.3				

空売り比率

東証空売り比率（2009年以降、月足）



昔はせいぜい20%程度だったのに・・・2016年以降は40%台が常態化

空売り比率

空売り集計(日次)

2024/10/30
(株)東京証券取引所

【単位:百万円】

年月日	実注文		空売り(価格規制あり)		空売り(価格規制なし)		合計 (d)
	売買代金 (a)	比率 (a)/(d)	売買代金 (b)	比率 (b)/(d)	売買代金 (c)	比率 (c)/(d)	
2024年10月30日	4,357,621	51.2%	3,715,355	43.6%	439,453	5.2%	8,512,429

(注1)数値は外国株券等を含む合計数値(概算)である。

(注2)空売りの中には信用取引を含む。

空売り比率

- 空売り比率が40%とは、売り注文全体の代金のうち、空売り注文の代金の割合が40%であったという意味
- 「価格規制あり」とはヘッジファンドなど内外機関投資家の商いで、「価格規制なし」とは小口の個人投資家の商いとみることができる